



追加型投信 / 内外 / 株式

グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型) / (年1回決算型) (愛称: i シフト) グローバル情報技術関連企業の最近の動向について

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2016年7月26日

平素は「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) / (年1回決算型) (愛称: i シフト)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートではグローバル情報技術関連企業の最近の動向についてご紹介いたします。

「IoT」を支える半導体

当ファンドの投資テーマの一つに「IoT (Internet of Things)」があります。自動車を筆頭に様々なモノがインターネットにつながることで、これからもますます増加していくと考えられる中で、半導体は不可欠な存在です。当ファンドの組入銘柄の1つであるソフトバンクは、先日英国の半導体設計大手であるARMの買収を発表して話題となりました。ARMはスマートフォンの多くに搭載される省電力半導体の設計に注力しており、半導体の今後の成長ポテンシャルを再確認した事象だと考えています。半導体というと、価格競争に敗れていった日の丸半導体のネガティブなイメージを持たれることもありますが、当ファンドで注目するのは汎用品ではなく、特定の分野でシェアが高い、または特殊な技術を持っているために競争力が高い半導体企業です。当ファンドでは、NXPセミコンダクターズを筆頭にこのような半導体技術に強みを持つと考える関連銘柄を組み入れています。

日本市場でも広がりを見せる「クラウド・コンピューティング」

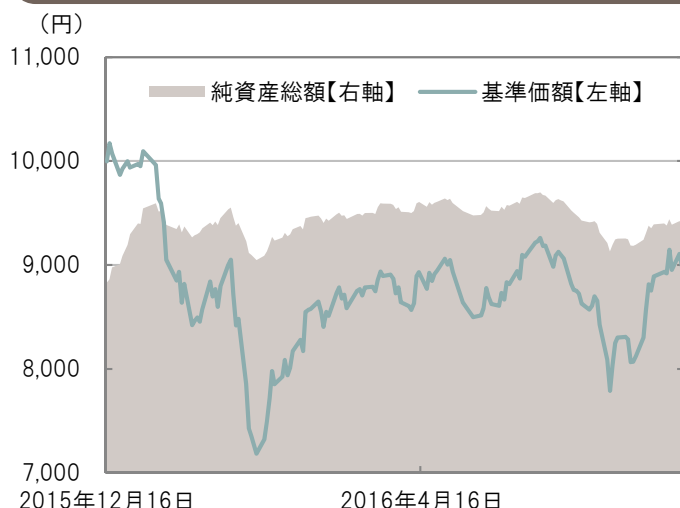
情報をオンライン上で管理・分析するクラウド・コンピューティングは、情報の消失や流出の防止、企業のIT費用の抑制、事業効率の改善など多くのメリットがあるものの、まだ企業のIT費用に占めるクラウド・コンピューティングの割合はたった3%程度しかないため、今後市場は伸びていくとみています。中でも、クラウド・コンピューティング世界No.1シェアのAWS(アマゾン・ウェブ・サービス)を展開しているアマゾン・ドット・コムや、顧客管理システム(CRM)世界No.1シェアのセールスフォース・ドットコム、人事・財務管理システム大手のワークデイなどは、専門分野で革新的なサービスによって市場を開拓し、シェアを拡大しています。例えば、AWSは大手回転寿司チェーンでの活用事例が有名です。寿司を載せる皿にICチップを取り付け、年間約10億件の膨大なデータをAWSで管理・分析することで、1分後と15分後に必要な握りネタと数を常に予測します。それまで店長の勘と経験に頼っていた部分にクラウド・コンピューティングを活用することで、曜日や時間帯によって変わるお客様のニーズに合ったネタをタイムリーに提供することが可能になりました。システムの導入によって、レーン上で回転して時間が経ち鮮度が落ちたネタ皿の減少につながり、結果、廃棄ロスの量は以前の4分の1ほどになりました。また、クラウドサービスとして人事管理や財務管理などのERP(統合基幹業務システム)を提供しているワークデイは、2015年に日本市場に本格参入しました。海外では、HPやジョンソン・エンド・ジョンソンなど特にグローバル企業向けのERPとして知名度が高く、日本市場でも既に導入していた日産自動車、ソニーなどのグローバル企業に加え、2015年4月に発表されたファーストリテイリングからの受注を機に、日立製作所や東京エレクトロンなど製造業の大企業でも同社システムが採用されています。

T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントを基に
三菱UFJ国際投信作成

・上記コメントは、特定の銘柄の推奨を目的とするものではありません。

基準価額の推移(2015年12月16日(設定日)~2016年7月26日)

年2回決算型



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

年1回決算型



■上記は過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) / (年1回決算型)

<愛称> iシフト

追加型投信 / 内外 / 株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

【特色1】 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

- ◆日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。
※なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。
- ◆株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。
※当ファンドにおいて、ファンダメンタルズ分析とは、個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析をいいます。

【スマート・イノベーションとは】 当ファンドにおいて、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。

- ◆株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

【特色2】 株式等の運用にあたっては、T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

資金動向や市況動向等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

**【特色3】 <年2回決算型> 年2回決算を行い、収益の分配を行います。
<年1回決算型> 年1回決算を行い、収益の分配を行います。**

<年2回決算型>

- ◆毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

<年1回決算型>

- ◆毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<年2回決算型> <年1回決算型>

収益分配方針

- ・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ ファンドのしくみ: ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) / (年1回決算型)

<愛称> iシフト

追加型投信 / 内外 / 株式

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

主な変動要因は以下の通りです。

● 価格変動リスク

- 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
- リートの価格は、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

● 為替変動リスク

当ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

● カントリー・リスク

有価証券等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
 - 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
 - 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
 - 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。
- この結果、新興国の有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- 再委託先 T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インク

- 販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
三菱UFJ国際投信株式会社
TEL 0120-151034 (フリーダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
ホームページ <http://www.am.mufg.jp/>



グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) / (年1回決算型)

<愛称> iシフト

追加型投信 / 内外 / 株式

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みメモ

【購入時】

- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入受付日の翌営業日の基準価額

【換金時】

- 換金単位 販売会社が定める単位
- 換金価額 換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額
*換金受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額とします。
- 換金代金 原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。

【申込について】

- 申込不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
- 換金制限 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

【その他】

- スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社に確認してください。
- 信託期間 平成37年12月5日まで(平成27年12月16日設定)
- 繰上償還 各ファンドの受益権の口数が、10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。
- 決算日
 - 年2回決算型 毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)※第1期の決算日は平成28年6月6日となります。
 - 年1回決算型 毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)※第1期の決算日は平成28年12月5日となります。
- 収益分配
 - 年2回決算型 半年ごとに(年2回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。
販売会社との契約により再投資することも可能です。
 - 年1回決算型 毎年(年1回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。
販売会社との契約により再投資することも可能です。
- 課税関係 課税上の取扱いは株式投資信託となります。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 上限3.24%(税込) (上限3.00%(税抜))がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.944%(税込) (年率1.800%(税抜))をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※年2回決算型:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に年2回決算型から支払われます。
 ※年1回決算型:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に年1回決算型から支払われます。
 ※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。
 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) / (年1回決算型)

<愛称> iシフト

追加型投信 / 内外 / 株式

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。